

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
トライデント コンピュータ 専門学校		昭和59年3月31日		勝田 雅人		〒 450-0002 (住所) 愛知県名古屋市中村区名駅3-24-15 (電話) 052-581-0581				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人 河合塾学園		昭和53年8月1日		河合 英樹		〒 464-0850 (住所) 愛知県名古屋市中村区今池2-1-10 (電話) 052-735-1501				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程		情報キャリアプロ学科		平成6年度		平成29年度			
学科の目的	情報技術全般に関する基本的知識・技能を持ち、それを問題解決に活用できる実践力およびソフトウェア開発能力を持ったIT人材を育成する。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【取得可能な資格】基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,800 単位時間	600 単位時間	1,380 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)	中退率					
70人	4人	0人		0%	0%					
就職等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業者数(C) 3人 ■就職希望者数(D) 3人 ■就職者数(E) 3人 ■地元就職者数(F) 2人 ■就職率(E/D) 100% ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 67% ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 100% ■進学者数 0人 ■その他 									
	(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)									
	■主な就職先、業界等									
	(令和5年度卒業生)									
	日本アイ・ピー・エムデジタルサービス、日本ビジネス開発、サービス&セキュリティ									
	■民間の評価機関等から第三者評価: 無									
	※有の場合、例えば以下について任意記載									
	評価団体:			受審年月:			評価結果を掲載したホームページURL			
	当該学科のホームページURL	URL: https://computer.trident.ac.jp/courses/information_career/								
	企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
総授業時数					180 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数					180 単位時間					
うち必修授業時数					180 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					180 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間					
(B: 単位数による算定)										
総単位数					単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位					
うち企業等と連携した演習の単位数					単位					
うち必修単位数					単位					

	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	人
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	2人
	計	人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2人

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

常に業界第一線の状況を把握し、最先端の知識や技術を学校として吸収し教育内容に反映していくことはもちろんのこと、学生への教授についても第一線の仕事のすすめ方なども熟知したうえで実施するため、本校で開催する教育課程編成委員会においては、関連企業、業界団体、学識経験者等からの要請、提言を聴取し、該当学科、ひいては学校全体の教育運営に資することを目的とする。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記の方針により設置される教育課程編成委員会は学科の諮問、支援会議体として校長の委嘱を受けた委員により、該当学科の授業科目の設定、授業内容の改善、授業手法の開発・改善など一般的な助言を行う。提出された助言については、校長、教務チーフにおいて協議のうえ学科主任に指示し、実行や改善に着手する。また、教育課程編成委員会からの助言とその助言に基づく学校としての改善実行計画については、別の委員会である学校関係者評価委員会で特に言及し評価を受けるものとする。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	①
岡田 伸夫	旭情報サービス株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
安藤 晃浩	旭情報サービス株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
田中 勇夫	岡谷システム株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
佐藤 亮介	株式会社マップクエスト	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
渡邊 徹	東海ソフト株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
日下部 学	株式会社コスモウィンズ	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
勝田 雅人	トライデント コンピュータ専門学校 校長（学校責任者）	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	—
中原 千賀子	トライデント コンピュータ専門学校 教務チーム チーフ	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	—
中村 亮太	トライデント コンピュータ専門学校 キャリアセンターチーム チーフ	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	—
佐藤 浩一	トライデント コンピュータ専門学校 情報処理系学科 学系主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	—
橋本 祐史	トライデント コンピュータ専門学校 情報処理系学科 学科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（8月、2月）

(開催日時（実績）)

第1回 2023(令和5)年8月24日 13:00～15:00

第2回 2024(令和6)年2月21日 13:00～15:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「カリキュラムが素晴らしい」とお褒めの言葉を委員よりいただいた。チームでのアプリ開発では成績別チーム制ではなく、混合チーム制で進めていることに委員からも賛同いただいた。引き続き混合チーム制を基本路線にブラッシュアップを検討したい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携による演習等の科目においては、企業の業務水準を現実的に体感させることを主目的に設定する。疑似体験的な演習講義を通じて、企業で日常使われている技術・知識を体験、習得させる。また、授業を通じて学生たちが生み出した成果物に対する評価においても、学校という教育環境下での評価ではなく、市場を見据えた企業の現実の評価基準での判定を実施していただく。また、こうした演習全体を通じて、社会人基礎力を涵養していくことも合わせて目的に設定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

コンピュータアプリケーションを開発する際に、企画立案、プロトタイプ設計、実装という大きな開発の流れがあるが、その要所において、企業の実務担当より課題、評価、助言を得ることにより、より現実的な開発のプロセスを学内の演習授業の中で実体験として再現し、より実務に近い環境を学生に提供する。具体的には、グループによる開発演習において、企業の担当者を学内に招き、プレゼンテーション形式で開発演習の進捗を発表する。その際、企業より質問を受け、課題の提示、進捗内容の評価を受け助言を頂く。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アプリ開発	実機演習に裏打ちされた技術力と豊富な経験を元に、独自テーマでの情報システム開発を行う。発表と相互評価を繰り返し、企業の方からも評価とアドバイスを得る。	株式会社マップクエスト

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門学校教員として、自己の専門分野における最先端の知識・技術の習得のために、業務上一定の時間を費やすことを学校として求めている。研修等の諸規程に定められている通り、年度当初にチーフと学科主任、各教員で実施する研修についての年間計画を立案し1名あたり2～3回の研修を義務付けている。教員はそれらの研修を通じて各々が専門分野の知識向上に努めている。ただし、個人の努力目標のみではなく、業界第一線の知識・技術の習得については学校として機会を積極的に提供していく。また、専門知識のみではなく、授業に関わる技術など教育力向上のための機会についても年度当初に年間計画を立案し、1回以上の実施を法人全体の課題として取り組んでいく。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」の全国大会を目指すためのRESAS勉強会	株式会社True Data 連携企業等：ビッグデータマーケティング教育推進協会
期間：	2023(令和5)年6月21日	対象：学科教員
内容	地域経済分析システムRESASの代表的な機能を知り、操作方法を体験する実習研修	
研修名：	Splunk Entry Hands-On Workshop	Splunk Services Japan合同会社 連携企業等：
期間：	2023(令和5)年8月2日	対象：学科教員
内容	総合ログ管理ツール（ログ収集/分析/可視化）Splunk の授業を担当するための技術研修	
研修名：	Splunk Entry Hands-On Workshop	Splunk Services Japan合同会社 連携企業等：
期間：	2023(令和5)年11月7日	対象：学科教員
内容	総合ログ管理ツール（ログ収集/分析/可視化）Splunk の授業を担当するための技術研修	
研修名：	Aichi-Startupビジネスプランコンテスト2023 デモデイ	連携企業等：STATION Ai株式会社
期間：	2023(令和5)年9月28日	対象：学科教員
内容	愛知県内で起業済または起業計画中の代表者10名によるビジネスプランのプレゼンを視聴	

研修名： 奉行DIGITALIZE 2023 in Nagoya	連携企業等： Splunk Services Japan合同会社
期間： 2023(令和5)年9月13日	対象： 学科教員
内容 ChatGTPを利用した業務効率。顔認証による勤怠管理とアルコールチェッカー。LINEWorksによる業務管理等。	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 主体的・対話的で深い学びの実現～専門学校 A L 形式 中心の授業スキル向上の習得	連携企業等： 株式会社AL&AL研究所
期間： 2023(令和5)年8月29日	対象： 全教員
内容 A L 形式の授業スキルの向上	
研修名： アサーティブ・コミュニケーション	連携企業等： NPO法人アサーティ ブジャパン
期間： 2024(令和6)年2月28日	対象： 全教員
内容 信頼関係を築く自他尊重の伝え方・聴き方	
(3) 研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： Generative AI Exploler	連携企業等： グーグル株式会社
期間： 2024(令和6)年6月28日	対象： 学科教員
内容 VertexAIとPaLM APIのハンズオンセミナー	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 主体的・対話的で深い学びの実現～専門学校 A L 形式 中心の授業スキル向上の習得	連携企業等： 株式会社AL&AL研究所
期間： 2024(令和6)年8月27日	対象： 全教員
内容 アクティブラーニング形式の授業スキルの向上	
研修名： 教育における著作権に関して	連携企業等： 一般社団法人日本著 作権教育研究会
期間： 2025(令和7)年2月27日	対象： 全教員
内容 身近な著作権侵害の事例や生成AI使用による制作物の著作権の取り扱いや考え方について学ぶ	
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1) 学校関係者評価の基本方針	
校長直属の委員会として学校関係者評価委員会を設置し、「学校自己点検・評価報告書」および「授業科目等の概要」を中心に学校に対する外部評価を実施する。	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い 教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価
(2) 学校運営	学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活 性化、業務の効率化

(3) 教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方
(4) 学修成果	資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況
(5) 学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)
(6) 教育環境	学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理
(7) 学生の受入れ募集	入学選考の考え方、学生募集活動の考え方
(8) 財務	予算・監査
(9) 法令等の遵守	法令等の順守
(10) 社会貢献・地域貢献	法令遵守の方針、個人情報保護の方針、学校自己点検・自己評価及び第三者評価
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
コミュニケーション能力や相手に伝える力などのコミュニケーション能力の育成に一層に取り組んでほしいとの意見があり、1年次「社会人基礎力」通常の授業、担任からの指導を通してさらなるブラッシュアップを図ることとする。
自己点検、自己評価の内容に曖昧さや評価基準の不明瞭なものがあるためそれらの改善、報告書の添付等具体的内容を記載してほしい旨の指摘があったため次年度に向けて改善を進めることとする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
稲垣 武俊	株式会社 ハ・ン・ド	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 敬	株式会社 プリアップパートナーズ	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
酒井 章次	株式会社 ジェイテック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
篠原 たかこ	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	業界・職能団体
内田 武司	愛知県立 春日井泉高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	高校教諭
土岐 正範	株式会社 名鉄情報システム	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
三木 哲朗	竹田印刷 株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
山口 剛史	トライデント コンピュータ専門学校 卒業生	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
宮田 利昭	一般社団法人 愛知県情報サービス産業協会 [AiA]	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	業界・職能団体
佐川 俊彦	株式会社 ヤマダデンキ ツクモ名古屋法人営業所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ())

URL : https://computer.trident.ac.jp/introduction/school_more/

公表時期 : 2024(令和6)年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

広報的作成物だけではなく、自己点検などの機会を利用して正確な情報を整理し、順次公開を進めていく。また、学生配付物についても、より多様な情報提供をリアルタイムで提供できるように取り組みを進めている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・教育目的、教育目標、学校運営の方針、特色、校長名、所在地・連絡先、学校の沿革、防災、保健衛生
(2) 各学科等の教育	各学科のカリキュラム編成方法、年間の授業計画、進級・卒業の要件、資格取得・検定試験合格等の実績、卒業後の進路
(3) 教職員	教職員組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実習の意義、キャリア教育、就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生生活相談
(7) 学生納付金・修学支援	学費、学費援助制度
(8) 学校の財務	河合塾学園事業報告
(9) 学校評価	自己点検・自己評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ())

URL : https://computer.trident.ac.jp/introduction/school_more/

公表時期 : 2024(令和6)年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		社会人基礎力	社会人として活躍するための重要な能力のひとつである「社会人基礎力」は2006年経済産業省から提案された。本科目では、これを構成するいくつかの要素に着目し、各種の課題をこなすことによって社会人として必要な基本スキルを身につける。	1前	90	3	○			○		○	○	
2	○		筆記試験対策	新卒採用選考試験においては、大多数の企業で適性試験（能力検査+性格検査）が実施される。専門のテスト会社が作成した共通テストを採用している場合が多い。本科目では、SPI2・CAB・プログラマ適性試験で高得点を得るために必要な知識と解法を習得する。	1後	60	2	○			○			○	
3	○		業界研究	IT業界に関わる基本知識（ソフトウェア・情報処理業界の現状と動向、企業群の分類、代表的な職種など）を習得し、企業講演を通してその具体的な姿をイメージできるようにする。さらに、就職活動における自己表現を題材として、他人に効果的に伝える技能（コミュニケーションスキル）を習得する。	1後	30	1	○			○		○		
4	○		企業研究	業界・業種・職種にはそれぞれ違いがあり、自分の希望条件と現実の状況によって、就職活動のターゲットも異なってくるだろう。本科目では、自分が就職活動する業界・業種・職種を絞り込めるまでの企業研究を行う。さらに、就職活動に必要なマナーの定着および履歴書添削も行う。	1後	30	1	○			○		○		
5	○		就職研究	最終学年は、それぞれが目標とする就職活動を学生個々人で主体的に行動する一年間である。本科目では、個々の学生の就職活動の状況を把握し、効果的に就活を進めるための総合的サポートをおこなう。（就活相談、自己分析、企業研究、履歴書添削、筆記試験対策、面接対策など）	2通	60	2	○			○		○		

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
6	○		情報技術	日本のIT産業に携わる者にとっての基本となるこの知識体系は、国家試験「基本情報技術者試験(FE)」のシラバスとしてまとめられている。本科目では、このシラバスに準拠して基本的なテクノロジー知識を習得する。また、システム開発の工程上で作成される各種ドキュメントについて学習する。まずは国家試験「基本情報技術者試験(FE)」の知識体系として基礎を学ぶ。	1通	420	14	○			○		○	○	
7	○		プログラミング技法	Javaは、最も普及しており開発者の需要も非常に高いオブジェクト指向プログラミング言語である。本科目では、Java文法の知識、基本的なデータ構造とアルゴリズムの知識、オブジェクト指向プログラミングの知識を実機演習を通して習得する。HTML5+スタイルシート(CSS3)+JavaScriptは、マルチプラットフォームの実行環境の最有力候補といえる。本科目では、Webページの構造を理解するとともに、JavaScriptを使って動的Webページが制作できる知識を実機演習を通して習得する。	1通・2前	300	10	○			○		○	○	
8	○		アプリ開発	であり、安定した品質のAndroidアプリを効率的に開発できる技術者が求められている。本科目では、Java言語によるAndroidネイティブアプリ開発実習を通して、イベントリスナー型プログラミングの基礎を習得し、タッチパネル操作を前提としたAndroidアプリのプロトタイプ開発をおこなう。	1後	150	5	○			○		○	○	
	○		アプリ開発	スマートフォン/タブレットの出荷台数はすでにPCを越えており、これらを活用した業務システムの開発ニーズは今後も着実に増えていくと予想される。本科目では、Java言語によるAndroidネイティブアプリ開発技術を演習を通して習得する。さらに、オリジナルのAndroidアプリ企画・プロトタイプ開発をおこなう。	2前	240	8	○			○		○		

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
○			アプリ開発	圧倒的に普及しているWebは業務システム構築の基盤として広く利用されており、システムエンジニアはWebアプリケーション開発の要点を理解している必要がある。本科目では、基本的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得し、Web連携アプリのグループ制作と発表、相互評価を行う。	2後	180	6	○			○		○		○
9	○		サーバ管理	Linuxの設計思想・基盤などの基本概念を実習を通して触れる。端末によるコマンド操作がどのように役に立つかを体験し、Linuxがなぜ必要なのかを理解してもらう。また、ベンダー資格と同列に位置づけられるLinux技術者認定試験 LPIC-1/LPIC-2それぞれの一部に該当する知識技能を実機演習を通して習得する。	2前	90	3	○			○		○	○	
10	○		セキュリティ技術	HTTPはシンプルな通信規約であるため、業務システムをWebで開発する際にはセキュリティ面に十分注意を払う必要がある。本科目では、Apache系HTTPサーバ、PHP、MySQLという動作環境で、Webセキュリティに配慮した応用的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得する。	2後	60	2	○			○		○		
11	○		デジタル技術	PaaS (Platform as a Service)とは、クラウド上に存在する基本アプリに対して拡充機能の開発やカスタマイズを行うことができる実行環境である。本科目では、PaaSクラウドサービスにおける開発の流れと技法を体験する。	2後	60	2	○			○			○	
12		○	CG素材制作	情報処理系学科のアプリ制作であっても、著作権フリーのCG素材ばかりを利用するだけでなく、CG素材を自作できるようになると表現力が増す。本科目は、無料で使用できるオンラインソフト／オープンソース系の画像ソフトを使用して、スマートフォンアプリ開発で使用する各種のオリジナルCG素材を作成するための技法を習得する。	2通	120	4	○			○			○	

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報学科) 令和6年度																	
13	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
13		○		アルゴリズム	より良いプログラムを作成するためには最適なアルゴリズムとデータ構造の選択をする必要がある。そのためには、いろいろなアルゴリズムやデータ構造の仕組み（考え方）や特徴を理解していることが求められる。基本的なアルゴリズムとデータ構造を理解するとともにC言語の文法を習得し、C言語でより良いプログラミングができるようになることを目指す。	2通	120	4		○		○					
14		○		AI・データサイエンス	文部科学省は、初級レベルの「数理・データサイエンス・AI」に関する知識をデジタル社会の基礎的な素養（読み・書き・そろばん）と位置づけ、文系/理系・専攻分野を問わずこの分野の能力向上を図るためにMDASHプログラム認定制度を推進している。本科目では、MDASHリテラシーレベルに準じた実習授業を通じて、データサイエンスの基礎を習得する。	2通	120	4		○		○					
15		○		英会話	少子高齢化が進む日本。日本国内という閉じた商圏だけを想定せず、海外に視野を向けてビジネス展開することが当然の企業戦略となっている。そして多くの外国人が、英語を世界共通語として学んでいる現状がある。本科目では、英語でのコミュニケーション実習を通じて、基本的な英会話能力を習得する。	2通	120	4		○		○					
16		○		基本情報集中対策	「基本情報技術者試験(FE)」は日本のIT産業に携わる者にとって文字どおり基本となる知識の集大成といえる。IT業界への就職活動においてももっとも評価される試験の一つであり、ぜひ合格を目指したい。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	2通	90	3		○		○					
17		○		応用情報集中対策	「応用情報技術者試験(AP)」は解答群に頼らず、記述式で解答する実力が求められる試験であり、IT業界への就職活動においても非常に評価されるため、合格を目指したい。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	2通	90	3		○		○					

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 の 連 携
								講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択													
18	○		ITパスポート集中対策	国家試験「ITパスポート試験(IP)」はテクノロジー分野だけでなく、ストラテジ/マネジメントに関する出題が過半数を占める試験である。学生から職業人へと意識を変えるための教材としてこの試験を活用したい。本科目では、同試験への合格を目標に既出問題を分析し、必要な知識を習得する。	2 通	90	3	○			○		○		
19	○		情報セキュリティマネジメント集中対策	「情報セキュリティマネジメント試験(SG)」は2016年に新設された国家試験であり、情報セキュリティ管理の国際標準や公的ガイドラインについての出題を積極的に取りあげている。本科目では、同試験への合格を目標に参考資料や既出問題を分析し、必要な知識を習得する。	2 通	90	3	○			○		○		
20	○		ベンダー資格集中対策	ベンダー資格は座学だけでなく実機演習を通して学ばねばならない出題も多く、有名ベンダー資格については国家試験と並ぶほど企業の評価も高い。本科目では、各人で目標とするベンダー資格を選択した後、その合格のために必要な知識を習得する。	2 通	90	3	○			○		○		
合計					13	科目		66 単位 (1,980単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
下記条件を満たし、進級卒業判定会議で承認されること 卒業要件：1年次：30単位(900時間)以上の取得 2年次：30単位(900時間)以上の取得	1学年の学期区分	2期
学科、クラス毎に定められた必修科目および選択必修科目を時間割に則って履修する 履修方法： 1年次：必修科目33単位(990時間) 2年次：必修科目26単位(780時間)、選択必修科目7単位(210時間)を履修	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。